

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）高宮 一雅
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員経営管理本部長 （氏名）辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,229	3.3	477	133.1	416	307.3	239	—
2026年3月期第1四半期	9,904	1.6	204	△22.1	102	△70.3	9	△95.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 305百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △114百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.22	5.02
2026年3月期第1四半期	0.21	0.21

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	73,527	23,546	31.1	498.89
2026年3月期	74,599	23,701	30.9	502.17

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 22,871百万円 2026年3月期 23,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	6.00	—	10.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	5.7	1,400	28.4	1,050	12.1	700	21.6	15.27
通期	48,500	7.3	3,650	11.7	2,850	△6.2	1,850	6.7	40.37

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の前年同四半期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,585,600株	2026年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	740,205株	2026年3月期	740,205株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	45,845,395株	2026年3月期1Q	45,760,120株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期 733,125株、2027年3月期1Q 733,125株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に底堅く推移したものの、各国の通商政策や、中東情勢などの地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

日本国内の建設業界においては、インフラ工事を中心に建設投資は堅調に推移しておりますが、人手不足や物価高に起因する建築費用の増加により、工事の着工遅れの傾向が見られました。

このような環境の中で、当社は、建設業界の持続的な成長と現場の進化への貢献を、社会課題の解決に資する社会インフラの担い手としての責務と位置づけております。このビジョンの実現に向け、タカミヤプラットフォームを業界のスタンダードにすべく、研究開発拠点「Takamiya Lab.」、機材供給拠点「Base」やシステム投資など、新たな価値の創造に努めてまいりました。この結果、「OPE-MANE」(*1)を中心としたプラットフォーム事業の業界内における認知が広がり、成長基盤としての定着が進んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、物価高や金利上昇などの影響により新規販売は厳しい状況が継続しましたが、一方で、インフラ工事を中心に建設投資は堅調に推移しており、顧客の機材調達においては、レンタルが中心となりました。結果、リカーリング売上を含めたレンタル売上高が増加し、売上高は10,229百万円（前年同期比3.3%増）となりました。プラットフォーム事業への収益構造のシフトが進んだことによる利益率の改善に加え、部門間での人材の相互活用（コイン制度）などの社内効率化により販管費を抑制しました。利益率改善と販管費抑制の効果が定着してきた結果、営業利益は、477百万円（前年同期比133.1%増）、経常利益416百万円（前年同期比307.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239百万円（前年同期は当期純利益9百万円）となりました。

なお、2026年3月期にかかる各数値において、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の数値で記載しております。

詳細につきましては以下でご説明いたします。

①プラットフォーム事業

タカミヤプラットフォームの中心である仮設機材の運用マネジメントサービス「OPE-MANE」は、物価高や、金利上昇の資金負担増の影響もあり、新規参入は微増に留まりましたが、既存「OPE-MANE」ユーザーの預入機材量の増加、サービス理解深耕により、機材の追加レンタルなどのリカーリング売上は好調に推移しました。

これらの結果、売上高1,350百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益226百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

②販売事業

プラットフォーム事業への事業ポートフォリオの転換が着実に進んでおり、仮設機材の調達方法も従来の購入からOPE-MANEへと移行しつつあります。また、人材不足による工事の延期や金融引き締めに伴う景気後退懸念を背景としたレンタルによる対応ニーズが継続し、前年同水準で推移いたしました。

アグリ分野では大型現場が一巡し、売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高1,766百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失18百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

③レンタル事業

レンタル事業の売上については、賃貸資産の社外出荷額が、北海道新幹線延伸工事等の大型現場を中心に当第1四半期連結累計期間は高い水準で推移いたしました。

利益面においても、プラットフォーム事業のリカーリング売上にあたるレンタルサービスの単価改定が進んだことにより、レンタル収支が改善できたことに加え、高い社外出荷額も利益面に寄与しました。

これらの結果、売上高6,830百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,032百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

④海外事業

グループ向け製造部門（セグメント間取引）であるホリーベトナムは、日本国内の賃貸資産投入額の減少や、日本国内の棚卸資産の最適化を推進しており、日本向けの製品出荷が前年同水準で推移いたしました。

海外営業部門（外部顧客との取引）のあるホリーコリアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により、建設投資が依然として低調に推移いたしました。結果、販売、レンタルともに厳しい状況が継続いたしました。

これらの結果、売上高1,146百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益20百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

(*1)「OPE-MANE」について、<https://pg.takamiya.co/OPE-MANE.html>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、73,527百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,072百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少958百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,362百万円、建設仮勘定の増加1,004百万円等によるものであります。

負債合計は、49,980百万円となり、前連結会計年度末と比べ917百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少691百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少755百万円、その他（固定負債）の増加1,057百万円等によるものであります。

純資産合計は、23,546百万円となり、前連結会計年度末と比べ154百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円及び剰余金の配当457百万円による利益剰余金の減少218百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,772	8,813
受取手形、売掛金及び契約資産	10,899	9,537
商品及び製品	5,517	5,816
仕掛品	736	652
原材料及び貯蔵品	1,137	1,140
その他	545	909
貸倒引当金	△327	△325
流動資産合計	28,282	26,544
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	56,389	56,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,532	△35,189
貸貸資産（純額）	21,857	21,286
建物及び構築物	13,065	13,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,555	△6,695
建物及び構築物（純額）	6,509	6,440
機械装置及び運搬具	4,692	4,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,474	△3,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,217	1,266
土地	9,873	9,874
リース資産	1,592	1,648
減価償却累計額	△1,267	△1,297
リース資産（純額）	325	350
建設仮勘定	1,463	2,468
その他	2,572	2,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,128	△2,165
その他（純額）	444	508
有形固定資産合計	41,691	42,195
無形固定資産		
借地権	327	327
のれん	122	118
その他	316	291
無形固定資産合計	767	737
投資その他の資産		
投資有価証券	580	674
差入保証金	1,044	1,080
退職給付に係る資産	292	293
繰延税金資産	561	619
その他	1,412	1,413
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,858	4,049
固定資産合計	46,316	46,982
資産合計	74,599	73,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,307	4,616
短期借入金	4,705	5,194
1年内償還予定の社債	845	845
1年内返済予定の長期借入金	7,020	6,958
リース債務	214	179
未払法人税等	1,084	336
契約負債	70	104
賞与引当金	550	150
役員賞与引当金	0	—
役員株式給付引当金	37	75
ポイント引当金	23	33
工事損失引当金	4	3
設備関係支払手形	248	174
その他	3,180	3,356
流動負債合計	23,293	22,029
固定負債		
社債	5,258	5,209
長期借入金	19,263	18,570
リース債務	247	269
繰延税金負債	201	189
役員退職慰労引当金	9	9
役員株式給付引当金	41	57
退職給付に係る負債	905	921
資産除去債務	185	175
その他	1,490	2,547
固定負債合計	27,603	27,950
負債合計	50,897	49,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	19,470	19,252
自己株式	△327	△327
株主資本合計	22,105	21,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	280
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	505	515
退職給付に係る調整累計額	193	189
その他の包括利益累計額合計	916	984
新株予約権	485	485
非支配株主持分	194	189
純資産合計	23,701	23,546
負債純資産合計	74,599	73,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,904	10,229
売上原価	6,659	6,542
売上総利益	3,245	3,686
販売費及び一般管理費	3,040	3,209
営業利益	204	477
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	9
受取賃貸料	18	16
賃貸資産受入益	7	2
スクラップ売却収入	25	30
匿名組合投資利益	49	—
為替差益	—	24
その他	39	60
営業外収益合計	149	146
営業外費用		
支払利息	125	145
支払手数料	42	43
為替差損	50	—
その他	33	18
営業外費用合計	252	207
経常利益	102	416
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	110	416
法人税、住民税及び事業税	178	278
法人税等調整額	△84	△98
法人税等合計	93	180
四半期純利益	16	236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	239

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	62
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△127	9
退職給付に係る調整額	△3	△4
その他の包括利益合計	△131	68
四半期包括利益	△114	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	307
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	993	1,872	3,337	269	6,473	—	6,473
その他の収益	463	—	2,831	137	3,431	—	3,431
外部顧客への売上高	1,456	1,872	6,168	406	9,904	—	9,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	87	819	949	△949	—
計	1,456	1,914	6,256	1,226	10,854	△949	9,904
セグメント利益又は損 失(△)	276	△35	670	43	954	△749	204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	788	1,758	3,500	186	6,234	—	6,234
その他の収益	561	—	3,244	188	3,994	—	3,994
外部顧客への売上高	1,350	1,758	6,744	374	10,229	—	10,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	85	771	864	△864	—
計	1,350	1,766	6,830	1,146	11,093	△864	10,229
セグメント利益又は損失（△）	226	△18	1,032	20	1,260	△783	477

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△783百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△789百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,469百万円	1,467百万円
のれん償却額	4	4

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。